

## 塗り替わる宇宙列強地図

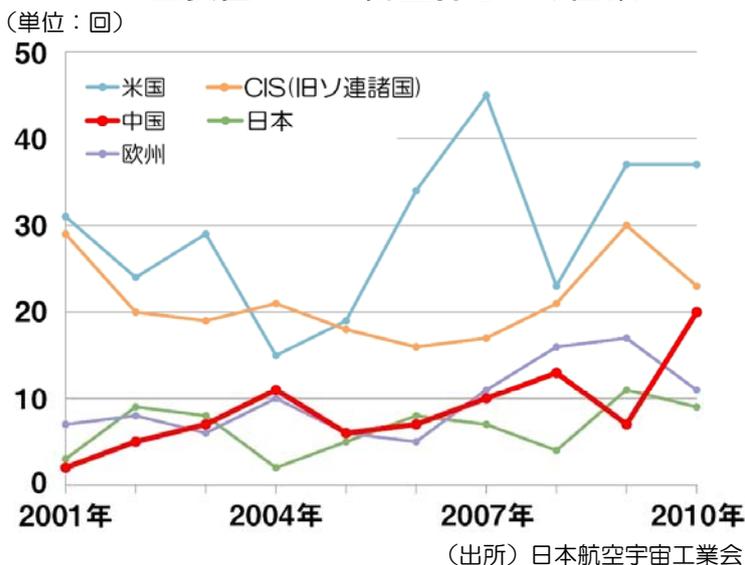
世界の宇宙事業における列強地図が、中国の急浮上により書き換えられようとしています。2012年6月、中国は有人宇宙船「神舟9号」と宇宙ステーション実験機「天宮1号」のドッキングに成功し、有人ドッキング成功国としては、米国、ロシアに次ぐ三番目の国となりました。

宇宙開発は、長らく米国とロシア（旧ソ連）が牽引し、それに欧州や日本、および中国が続いていました。しかし、2010年に米国のスペースシャトルが退役し、米国の宇宙開発事業は縮小。その一方で、中国は2003年の有人宇宙船「神舟5号」の打ち上げ成功や、2011年の「天宮1号」の単独打ち上げ成功など、相次いでプロジェクトを成功させました。その結果、2000年以降の人工衛星打ち上げ合計数は日本の約1.3倍にまで急増。欧州にも届く勢いを見せています。現在、中国は2020年を目処に大規模な宇宙ステーション建設計画を独自に進めており、今回の有人ドッキングの成功は大きな弾みとなりました。中国が宇宙事業に注力する目的として、主にアジアにおける衛星有料テレビ受信者数の急伸といった衛星サービス産業の拡大、また、高い技術力を証明することによる中国製品に対する信頼性の獲得があるようです。

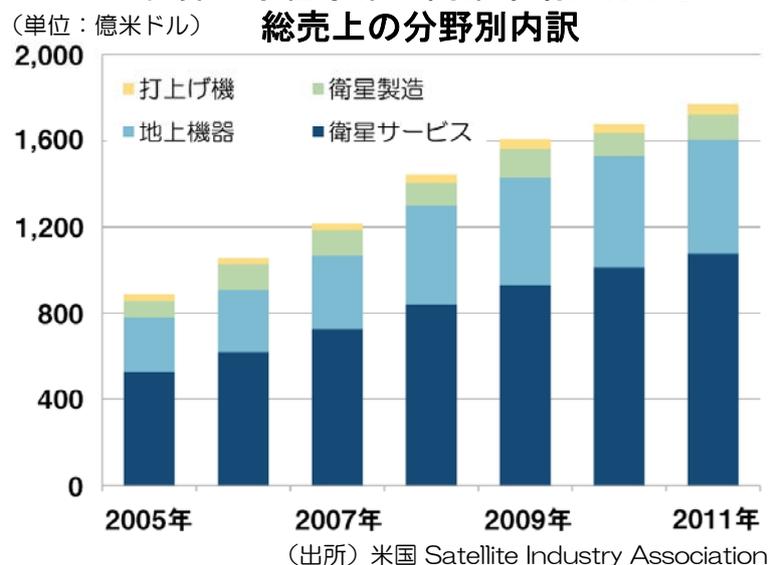
現在、宇宙事業のトップを米国と争うロシアはその足場固めを始めており、さらにインド、イスラエルなども宇宙事業競争へ名乗りを上げ始めています。今後ロシアだけでなく他の成長国\*や新興国が宇宙事業をリードしていくかも知れません。

\* 「成長国」とは、ゴールドマン・サックスが提唱する今後世界経済の成長を牽引するであろう8カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、トルコ、メキシコ、インドネシア)を指す。

### 主要国の人工衛星打ち上げ回数



### 世界の宇宙事業の商業市場における総売上分野別内訳



成長国について詳しくはこちらから [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料に記載された過去のデータは将来の結果を保証するものではありません。本資料は、信頼できると思われる資料に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものではありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(1)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(2)再配布することを禁じます。<審査番号:76963.OTHER.MED.OTU>  
© 2012 Goldman Sachs. All rights reserved.